

カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
環境	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ	【非該当】		・業務内容が水資源の利用を管理すべきものではない。																	
	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	【非該当】		・業務内容が環境マネジメントを行うものではない。																	
	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	【非該当】		・業務内容が環境に配慮するものではない。																	
	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ		【予定】	・使用電力の50%を再生可能エネルギー(信州Greenでんき)にする。													13.1 13.2 13.3				
	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	【非該当】		・業務内容が天然資源を調達するものではない。																	
公正な 事業 慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			・コンプライアンスマニュアルに行動規範を明記し、周知を図っている。													16.5 16.6 16.7				
	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本			・コンプライアンスマニュアルに行動規範を明記し、周知を図っている。													16.5 16.6 16.7				
	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本			・コンプライアンスマニュアルに行動規範を明記し、周知を図っている。						9											
	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本			・個人情報に対する基本方針を定めて公表し、体制を整備している。 ・個人情報の取扱規則を定めるとともに、研修を行い適切な情報管理を周知している。													16				
	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	【非該当】		・業務内容が鉱物を取り扱うものではない。																	
	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性及生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応(ハラスメント・汚職・贈収賄防止)について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	【非該当】		・業務内容が公的保険制度の運用であり、サプライチェーンや下請け企業が存在しない。																	
	【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5~追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本	【非該当】		・業務内容が公的保険制度の運用であり、サプライチェーンや下請け企業が存在しない。																	
製品・ サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本			・重要事項の説明及び勧誘方針に関する規則を定め、共済、保険を適切に推進している。							9										
	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本			・農業者のニーズに応じた共済、保険を提供できるような制度改善に向けた取り組みや農業共済ニーズ調査を実施している。							9										
	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	【非該当】		・業務内容が環境に配慮した製品を提供するものではない。																	
	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ			・農業者のニーズに応じた共済、保険を提供できるような制度改善に向けた取り組みや農業共済ニーズ調査を実施している。								8	9				12				

	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																													
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17													
33	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本			・農業保険事業を地域、農業者に勧めることにより、地域農業の発展と再生産に努めている。											8	9																		
34	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ			・県警と地域安全協定を締結し、ふるさと見守り活動や広報活動を通じ、防犯等の活動に取り組んでいる。																	11													
35	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用(地消地産、地産外商)している	チャレンジ			・農業保険事業を通じて、県内農産物の地消地産に貢献している。												8									12									
36	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本			・NOSAIの理念、私たちの行動目標、農業共済綱領を制定し、組織内で共有している。																														
37	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本			・コンプライアンス基本方針をHPで公表している。 ・コンプライアンスマニュアルの策定、コンプライアンス研修の実施。																													16.5 16.6 16.7	
38	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本		【予定】	・担当、専門部署を整備。																													16	
39	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー()との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(利害関係者:消費者、投資家等及び社会全体)	基本			・組合員(農業者)からNOSAI部長、総代、損害評価員、損害評価会委員を選出し、NOSAI会、総代会、損害評価会を開催している。																													16	
40	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ			・信用・市場・流動性・引受・事務・システムの各リスクの分析、評価を行い、その状況は理事会に報告している。																													16	
41	【社会的責任】 ・CSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ			・CSRの考えのもと、ふるさと見守り活動を展開している。																													16	
42	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ			・非常災害対応マニュアル、システム障害時のバックアップ等運用体制、コロナ感染者発生時の事務対応など、事業継続計画(BCP)を策定している。今後更に具体化していく。																													16	
43	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ			・将来的に安定した事業運営のための財政基盤を強化するとともに、組織体制の変革の検討をしている。																														

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。(今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。)
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上(個人事業主等)、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等()を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。

(職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるほし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)

- この「要件2」は、ISO26000(1)、RBA(Responsible Business Alliance)(2)行動規範等を参考に、非財務情報(SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項)について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的(結果として)に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
 - 1...組織の社会的責任に関する国際規格
 - 2...労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定